

二次保健医療圏について

資料 6-1

平成29年9月19日

医療計画部会

(1) 根拠

医療法第30条の4第2項第12号

(2) 目的

一般の入院に係る医療を地域ごと(二次医療圏ごと)に確保する。(適正配置)。

⇒病院・診療所の一般病床及び療養病床の基準病床数の設定単位となる。

(3) 設定方法

- 人口規模が20万人未満の二次保健医療圏について、入院に係る医療を提供する一体区域として成り立っていないと考えられる場合、その設定の見直しについて検討する。

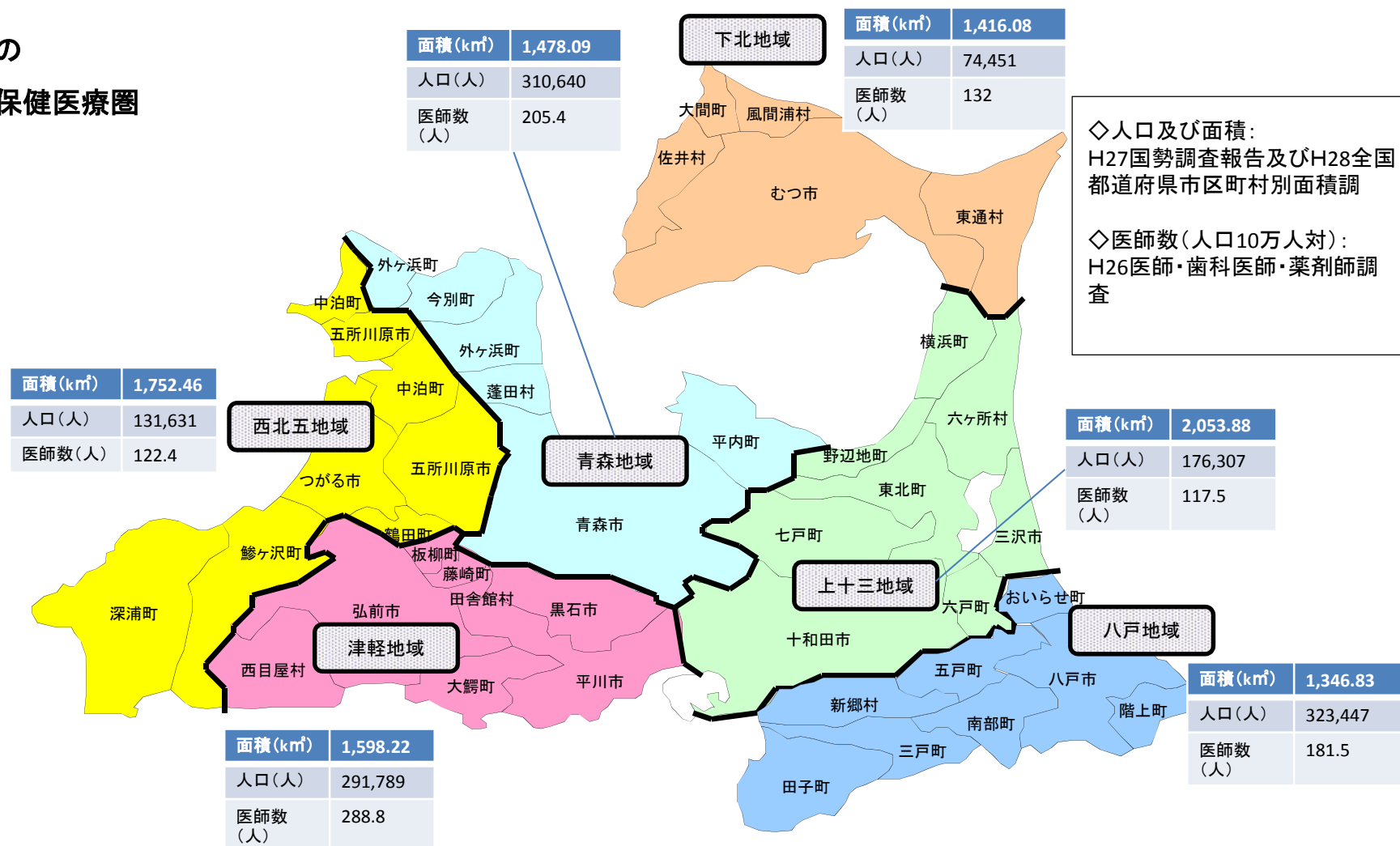
⇒ 特に、流入患者割合が20%未満であり、流出患者割合が20%以上である場合

- 見直しの際は、二次保健医療圏の面積や、基幹となる病院までのアクセスの時間等も考慮することが必要である。
- 設定を変更しない場合には、その考え方を医療計画に明記するとともに、医療の需給状況の改善に向けた具体的な検討を行う。
- 地理的条件等の自然条件及び日常生活の需要の充足状況、交通事情等の社会的条件を考慮。
- 既存の圏域、すなわち、広域市町村圏、保健所・福祉事務所等都道府県の行政機関の管轄区域学校区(特に高等学校に係る区域)等に関する資料を参考とする。
- (地域医療構想上の)構想区域に二次保健医療圏を合わせることが適当である。

本県の二次保健医療圏について

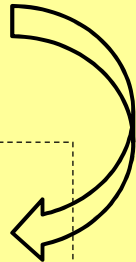
- 昭和62年12月に青森県保健医療計画に二次保健医療圏を設定。
- 広域市町村行政圏域を基準にして設定。現在と同じ6つの圏域。
- 以降、概ね5年ごとに患者の受療動向や社会情勢の変化等をふまえ検討してきたが、受療動向等に大きな変化がなく、これまで大幅な圏域変更はない。
- 区域の唯一の変更は、津軽圏域に属していた旧浪岡町が市町村合併により青森市となったことに伴い旧浪岡町地域を青森圏域(青森市)としたこと(平成17年)。

現行の 二次保健医療圏



二次保健医療圏設定検討のためのデータについて

- 市町村毎の患者の受療動向データ(暫定版)をもとに、各市町村の患者の医療依存状況を勘案しながら協議・検討。



◇青森県受療動向調査(調査日;平成28年10月27日(又は28日)
(県内全医療機関における、ある1日の患者の受療動向を調査)

◇10月中に受療動向データ(完全版)が把握できる見込み。